

(平成21年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	30,938	預 金	1,023,612
コールローン及び買入手形	45,513	借 用 金	20,344
買 入 金 銭 債 権	31	外 国 為 替	3
商 品 有 価 証 券	20	社 債	5,330
有 価 証 券	178,032	そ の 他 負 債	8,785
貸 出 金	819,405	賞 与 引 当 金	318
外 国 為 替	321	退 職 給 付 引 当 金	12
リース債権及びリース投資資産	8,353	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117
そ の 他 資 産	8,555	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	86
有 形 固 定 資 産	11,859	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,877
建 物	2,471	支 払 承 諾	10,475
土 地	7,569	負 債 の 部 合 計	1,070,965
その他の有形固定資産	1,818	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	667	資 本 金	28,000
ソ フ ト ウ ェ ア	584	資 本 剰 余 金	10
その他の無形固定資産	83	利 益 剰 余 金	11,071
繰 延 税 金 資 産	9,571	自 己 株 式	119
支 払 承 諾 見 返	10,475	株 主 資 本 合 計	38,962
貸 倒 引 当 金	13,570	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,168
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,853
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	314
		少 数 株 主 持 分	563
		純 資 産 の 部 合 計	39,211
資 産 の 部 合 計	1,110,176	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,110,176

連結損益計算書

平成20年04月01日から

平成21年03月31日まで

(単位：百万円)

科目	金	額
経常収益		32,510
資金運用収益	21,145	
貸出金利息	19,108	
有価証券利息配当金	1,834	
コールローン利息及び買入手形利息	148	
預け金利息	46	
その他の受入利息	7	
役務取引等収益	3,446	
その他の業務収益	1,113	
その他の経常収益	6,804	
経常費用		29,840
資金調達費用	4,837	
預金利息	4,004	
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	
借入金利息	569	
社債利息	257	
その他の支払利息	3	
役務取引等費用	2,080	
その他の業務費用	1,098	
営業経費	13,959	
その他の経常費用	7,864	
貸倒引当金繰入額	813	
その他の経常費用	7,050	
経常利益		2,670
特別利益		798
固定資産処分益	12	
償却債権取立益	455	
社債償還益	328	
その他の特別利益	2	
特別損失		33
固定資産処分損失	31	
その他の特別損失	1	
税金等調整前当期純利益		3,435
法人税、住民税及び事業税		344
法人税等調整額		644
法人税等合計		988
少数株主利益		87
当期純利益		2,360

連結株主資本等変動計算書 } { 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	28,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	28,000
資本剰余金	
前期末残高	11
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	10
利益剰余金	
前期末残高	10,899
当期変動額	
剰余金の配当	2,202
当期純利益	2,360
自己株式の処分	3
土地再評価差額金の取崩	18
当期変動額合計	171
当期末残高	11,071
自己株式	
前期末残高	77
当期変動額	
自己株式の取得	61
自己株式の処分	20
当期変動額合計	41
当期末残高	119
株主資本合計	
前期末残高	38,833
当期変動額	
剰余金の配当	2,202
当期純利益	2,360
自己株式の取得	61
自己株式の処分	15
土地再評価差額金の取崩	18
当期変動額合計	129
当期末残高	38,962
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	932
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,100
当期変動額合計	3,100
当期末残高	2,168
土地再評価差額金	
前期末残高	1,871
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18
当期変動額合計	18
当期末残高	1,853
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,803
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,118
当期変動額合計	3,118
当期末残高	314

(単位：百万円)

科目	金額
少数株主持分	
前期末残高	476
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86
当期変動額合計	86
当期末残高	563
純資産合計	
前期末残高	42,113
当期変動額	
剰余金の配当	2,202
当期純利益	2,360
自己株式の取得	61
自己株式の処分	15
土地再評価差額金の取崩	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,032
当期変動額合計	2,902
当期末残高	39,211

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	7社
会社名	株式会社びわこビジネスサービス びわ銀総合管理株式会社 びわ銀モーゲージサービス株式会社 びわ銀リース株式会社 びわこ信用保証株式会社 びわ銀カード株式会社 株式会社びわこコンピュータサービス

なお、びわ銀モーゲージサービス株式会社は平成20年9月29日付、株式会社びわこビジネスサービスは平成21年3月26日付で、それぞれ清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象となる会社はありません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
------	----

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 2年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,985百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

（9）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

（10）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップを資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用しており、資産又は負債と金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、一体と見られる取引についてのみ、金利スワップの特例処理を採用しております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（13）消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

2. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,339百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,339百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュフローを想定し算出した現在価値に基づき算定しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格、並びにスワプション・ボラティリティであります。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証の上利用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.まで同様）のうち、破綻先債権額は7,100百万円、延滞債権額は17,264百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,419百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,805百万円あります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、組成した優先受益権及び劣後受益権50,316百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に49,647百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に669百万円を計上しております。

また、貸出債権証券化（CLO - Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は1,269百万円あります。なお、当行はCLOの優先受益権31百万円を継続保有し、「買入金銭債権」に計上し、また、劣後受益権259百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,459百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	18,438百万円
預け金（定期預金）	13百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,221百万円
----	----------

上記のほか、内国為替決済等の代用として、有価証券19,575百万円、借入金5,466百万円の担保として、未経過リース契約債権7,058百万円、25,000百万円のコミットメントライン設定の担保として、住宅ローン債権証券化による優先信託受益権32,326百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は808百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,747百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半期毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記以外に個人預金者向けの総合口座取引に係る融資未実行残高が149,468百万円あります。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第

2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,424 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,660 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,750 百万円が含まれております。

12. 社債には、劣後特約付社債 5,000 百万円が含まれております。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 5,585 百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 13円26銭

15. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得原価相当額	有形固定資産	13 百万円
	無形固定資産	4 百万円
	合計	17 百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	11 百万円
	無形固定資産	3 百万円
	合計	15 百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	1 百万円
	無形固定資産	0 百万円
	合計	2 百万円
4. 未経過リース料 期末残高相当額	1年内	2 百万円
	1年超	- 円
	合計	2 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 3 百万円

減価償却費相当額 3 百万円

支払利息相当額 0 百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	8,498 百万円
年金資産（時価）	6,384
未積立退職給付債務	2,114
未認識数理計算上の差異	3,059
連結貸借対照表計上額の純額	944
前払年金費用	957
退職給付引当金	12

（連結損益計算書関係）

1. 1株当たり当期純利益金額 3円73銭

2. 「その他の経常費用」には、株式等償却 2,248 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式 数	当連結会計 年度増加株 式数	当連結会計 年度減少株 式数	当連結会計 年度末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	140,188	-	-	140,188	
種類株式	50,625	-	-	50,625	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	-	-	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	23,125	-	-	23,125	
合計	190,813	-	-	190,813	
自己株式					
普通株式	345	361	96	611	注1
種類株式	-	-	-	-	
うち第一回 甲種優先株式	-	-	-	-	
うち第二回 甲種優先株式	-	-	-	-	
合計	345	361	96	611	

注1 株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(単位：百万円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日	
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	419	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	968	35.22	平成20年3月31日	平成20年6月26日
		第二回甲種 優先株式	814	35.22	平成20年3月31日	平成20年6月26日
合計		2,202				

なお、配当原資は利益剰余金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び種類株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(単位：百万円)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日	
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	
	種類 株式	第一回甲種 優先株式	999	利益剰余金	36.33	平成21年3月31日	平成21年6月29日
		第二回甲種 優先株式	840	利益剰余金	36.33	平成21年3月31日	平成21年6月29日
合計		2,257					

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、商品有価証券が含まれております。以下5.まで同様であります。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	11,066	10,377	689	508	1,198
債券	150,561	151,242	681	886	205
国債	109,693	110,220	526	572	46
地方債	7,074	7,126	51	55	3
社債	33,792	33,895	102	258	155
その他	9,907	7,747	2,159	1	2,161
合計	171,534	169,366	2,167	1,397	3,564

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,295百万円（うち、株式1,383百万円、その他1,911百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末前1カ月の平均時価が取得原価から50%以上下落した銘柄は一律、当連結会計年度末前1カ月の平均時価が取得原価の30%以上下落した銘柄は一定期間の時価推移を勘案し、また当連結会計年度末日の時価が取得原価対比下落した銘柄は一定期間の時価推移及び当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,339百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,339百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュフローを想定し算出した現在価値に基づき算定しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格、並びにスワップション・ボラティリティであります。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	51,002	1,693	51

4. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	45
その他有価証券 非上場株式 事業債（私募債）	318 8,301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	78,121	47,760	30,247	3,959
国債	65,498	20,383	20,379	3,959
地方債	216	4,756	2,153	-
社債	12,407	22,621	7,713	-
その他	-	974	-	-
合計	78,121	48,734	30,247	3,959

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	30,121 百万円
減価償却費	238 百万円
税務上の繰越欠損金	2,300 百万円
賞与引当金	142 百万円
有価証券償却	1,944 百万円
その他	<u>107 百万円</u>
繰延税金資産小計	34,855 百万円
評価性引当額	<u>24,901 百万円</u>
繰延税金資産合計	9,954 百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	381 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>0 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>382 百万円</u>
繰延税金資産の純額	9,571 百万円